

最新の取材・編集知見に 関する報告

報道実務家フォーラムの2024年事例をもとに

2024年11月
特定非営利活動法人
報道実務家フォーラム

巻頭言

ファイターとしての記者

事実にこだわり、有力者に挑む

「こうしてみた」の響き合いが報道を強くする

スピリットは浸透する

「記者はファイター。だから私もファイター」。こう言ったのはパメラ・フォーク、弁護士出身の米CBSテレビ記者だった。ニューヨークの国連本部内にある記者室でのことだ。10年以上前、当時私は共同通信のニューヨーク支局員として国連を担当していて、何かの行事の際の会話だったと記憶する。フォークは各国国連担当記者がつくる「国連記者会」(UNCA/アンカ)の会長だった。UNCAは日本の記者クラブと違って個人加入、理事会を選挙で選ぶ(あるとき私もその一人となった)、当局は取材対応や記者室ブースの割り当てとUNCAメンバーか否かを直結はさせないが、日本の記者クラブと似てUNCA代表は会見で最初の質問をし、事務総長らへの特別な取材アクセスはあり、取材対応の交渉や要請をし、公式非公式両方の懇親行事を持つ。

それでも彼らは「和」より独立性、横並びより独自性、閉じた快適さよりオープンな挑戦を重んじる。どんな取材でも——独自取材はもちろん、会見でもぶら下がりでも、バックグラウンド・ブリーフィング(匿名条件の、日本でいうオフ懇)でも、発言者の真意を探り、急所を突こうと質問を繰り返す。意味のあるコメントを引き出そうとあの手この手の問いで攻める。お行儀は悪い。型どおりの質問では見出しになるような良い発言は出ない。もし、良い発言が出たのがオフ懇の場だったら「これはオン(実名コメント)にならないか」と食い下がる。

国連本部の取材は日本式に言えば「当局取材」である。しかし、当局者にウラで非公式にアクセスすることばかりに重点が置かれるわけではない。常にオモテでの実名コメントと説明責任を求める。これの背景にあるのは、開かれた情報を出発点に深掘り追及に突き進む取材が尊重され、ファイティング・ポーズが記者の大前提として保守メディアにもリベラルメディアにも浸透している報道界のありようではないか。

闘う記者たちの記録

そんなファイティング・ポーズをとり闘う記者たちは、この日本にもたくさんいる。この報告書に収められているのは、そんなファイターとしての記者たちの記録である。

沖縄タイムスの城間陽介、矢野悠希の「那覇市議会議長に5000万円！圧倒的スクープはどう生まれたか」は独自につかんだ情報から那覇市議会議長の金銭授受疑惑を取材、綿密な準備に基づいて得た物証や証言により、本人による否定を乗り越える報道に結実する。警察の捜査を追うのではなく警察が報道を追って捜査せざるを得なくなり、体面を失った警察は同紙に冷淡な対応をとったという。それでも取材を続ければ情報源は得られ、最後まで報道し抜いた沖縄タイムスである。その仕事は結局「歓心を得て情報をとる」より「真っ向勝負」にこそ大きなチャンスがあることを示し、多くの実務家を励ます事例となった。

日韓の女性記者による議論「ジェンダー劣等生同士日本×韓国 女性記者の対話で見えたコト」を報告したのは溝上由夏（テレビ朝日）、岡林佐和（朝日新聞）、秋山理砂（神奈川新聞）、加藤さゆり（関西テレビ）の4人である。韓国では長い歴史を持つ女性記者団体があって議論をリードし、メディアの「記者」「部長」など階層別の女性比率と「ガラスの天井」が活発に論じられ、上の世代の取り組みも日本に先んじている印象だという。子育てをしながら働く社会作り、ジェンダーテーマの報道を積極的に行う仕組み作りなどを、日韓社会の現実を率直に伝えて問題提起した。彼女たちの射程の先にあるのは、現状維持、前例踏襲、年功序列といった「波風立てない」文化であり、それらを現場から上書きしようと奮闘する講座となった。

そして「政治とカネ」である。政治資金収支報告書の膨大な記載を突き合わせて矛盾をふるい出し、パーティー券収入の不記載を多数発見した赤旗日曜版の山本豊彦編集長は、この「気の遠くなるようなこと」も、企業団体献金の抜け穴を塞ぎたいと闘う視点があったから続けられたのだと振り返る。一方、中国新聞の荒木紀貴編集委員室長は元法務大臣の河井克行衆院議員による「ばらまき」追及の舞台裏を説明した。河井が妻で参院議員の案里を当選させようと地方議員や支持者に計3000万円近くをばらまいた問題である。そのカネの出どころを追って取材を続けた中国新聞の記者たちは、「総理2800 すがっち500 幹事長3300 甘利100」という生々しいメモの存在をつかんだ。荒木は「関係者、知っている可能性のある人全てに当たった」と、攻め尽くす姿勢を強調する。

「やってみた」の共有が変わる力に

報道実務家フォーラムを生み出したのは、報道現場をもっと面白く、意義深くしようと現場記者たちが2007年から集まって続けてきた「取材報道ディスカッショングループ」の議論だ。ここでは報道メディアが「何をやってはならないか、何がいけないか」よりも、「こういうことに取り組んでいる」「これもやっていいのではないか」という議論をめざした。報道の問題点を知り自覚することは欠かせないが、それを「嘆かわしい、ケシカラン」や「べき論」ととどまらせず、良い実例を学ぶことで状況を変える力に結びつけていく。その「やってみよう」のディスカッションから、今度は米国の「調査報道記者編集者協会」やイタリアで開かれる「ジャーナリズム・フェスティバル」、「世界調査報道ネットワーク」などをモデルにしたワークショップをやってみようという議論が飛び出し、少しずつ育ってきたのが報道実務家フォーラムである。ここでは現場に根ざし、何かを「やってみた」という声が響き合う。意欲的な仕事に実地に取り組み、やり抜くこと自体、ファイ

ターになることだ。権力や制度との闘い、前例踏襲や事なかれ主義との闘い、諦めや冷笑でなく地味な調整や合意努力をする闘いである。

報道実務家フォーラムはそんな輝きにあふれている。2024年春のフォーラムではここに報告する8講座をはじめとして全57の講座が開かれた。これからももっと多様に、もっと元気よく、現場の実践を共有し、励まし合いたい。それが、次なるファイターを支える力になることを確信している。

(敬称略)

特定非営利活動法人 報道実務家フォーラム

理事・事務局長

澤 康臣

早稲田大学教育・総合科学学術院教授

元共同通信編集委員

目次

巻頭言

- ・ファイターとしての記者 1
澤 康臣（特定非営利活動法人 報道実務家フォーラム 理事・事務局長）

研究報告

- 01 政治とカネのスクープ報道をどう実現したのか 5
山本豊彦（赤旗日曜版編集部／編集長）
荒木紀貴（中国新聞社／編集委員室長）
- 02 ロシアに連れ去られた子どもを追い！最新 OSINT を紹介します 10
美細津由加里（NHK エンタープライズ
／シニア・プロデューサー）
右近雅美（同社／チーフ・プロデューサー）
- 03 報道への圧力を強める中国で、どのように取材したのか 15
坂本信博（西日本新聞社／編集局社会部次長）
- 04 那覇市議会議長に 5000 万円！ 圧倒的スクープはどう生まれたか 20
城間陽介（沖縄タイムス社／社会部主任）
矢野悠希（同社／記者）
- 05 データ報道やってます～着想から制作までのプロセスを公開 24
斉藤賢太郎（秋田魁新報社／デジタル編集部長）
- 06 記者として情報公開訴訟を起こす意義とは 27
森 敏之（京都新聞社／記者）
- 07 ジェンダー劣等生同士 日本×韓国 女性記者の対話で見たコト 30
溝上由夏（テレビ朝日／スーパーJチャンネルデスク）
岡林佐和（朝日新聞社／経済部記者）
秋山理砂（神奈川新聞社／取締役統合編集部長）
加藤さゆり（関西テレビ放送／解説デスク・記者）
- 08 菊池寛賞受賞・東京新聞「南海トラフ地震の真実」取材の内幕 33
小沢慧一（東京新聞／社会部）

※文中敬称略。発表者の所属・役職名等は、
原則としてフォーラム開催時のものを使用。

政治とカネのスクープ報道をどう実現したのか

山本豊彦

(赤旗日曜版編集部／編集長)

荒木紀貴

(中国新聞社／編集委員室長)

【山本豊彦 赤旗日曜版編集部／編集長】

「視点」と「市民との連携」

自民党の裏金事件発覚の端緒は赤旗日曜版の記事と言われていますが、今回お話しすることは、情報公開の新たな手法やマル秘資料の入手方法などではありません。「赤旗」は日本共産党の機関紙であり、私たちが一番得意とするのは「視点」です。物事をどう見かを非常に大事にしています。「視点」を変えることによって、見える景色は変わります。さらに大事なのは、市民——専門家の方々との連携です。この姿勢が私たちの取材を豊かなものとし、事態を動かす大きな力になったと思っています。

自民党の裏金事件とは——。 すべては違和感から始まった

自民党の裏金事件とは、主要派閥の安倍派、二階派などが政治資金パーティーを利用して収入・支出、合わせて18億円弱を裏金にして、約100人の国会議員らが5.8億円以上の裏金を手にしたという政治資金規正法違反事件です。政治資金パーティーの名で、長期にわたって組織的、系統的にカネを集め、しかも収支報告書を偽造して裏金化していたという、自民党による組織的犯罪だと言えるでしょう。

記事化の端緒は、赤旗日曜版の30代の記者が麻生派のパーティーを調べたことでした。政治資金収支報告書は誰もが見ることのできるものです。全友会（電気技術者で作る政治団体）の収支報告書に、志公会（麻生派）のパーティー券を甘利明、原田義昭、中西健治の3人の議員それぞれに分散して買っているという記述を見つけたのが始まりでした。清和政策研究会（安倍派）も同様です。

なぜ分散して買っているのか。まずこの点に違和感を覚えました。この違和感がなければ、裏金は今でも「裏」のままだったでしょう。編集部の取材に全友会担当者は、各議員からパーティーの案内があったため、それぞれへ入金したと答えています。3人合わせると40万円です。派閥の収支報告書には、20万1円以上は大口購入者として記載されるはずですが、しかし調べてみると記載はされていない。収入を合算しないことで、20万円超の大口購入者の名前を隠したのではないか。そうした疑惑を持ちました。

自民党の関係者に我々の見立てをぶつけてみたところ、「自民党の派閥のパーティーでは、企業には議員ごとにパーティー券を買ってもらっている。それを合算しないことで、企業の名前が表に出ないようにしている。昔からある手口だ」と話してくれました。ここで大事なのは、昔からある手口との話で、他にもある

のではないかという疑念が生まれたことです。政治団体側は「記載すると派閥には言っている」と主張します。それは派閥が意図的に隠していたということの意味します。それならば他にはないのかということで調べ始めました。

派閥の政治資金調査は 気が遠くなる作業

政治団体側から派閥の政治資金調査は、これまで誰もやったことがありませんでした。政治とカネの問題で著名な神戸学院大学の上脇博之先生には「政治団体は全国で5万を超える。そもそもどこの政治団体が派閥のパーティー券を購入しているかは、調べてみないとわからない。購入した団体を予測し、団体側の支出の記載と派閥側の収入の記載を突き合わせて、不記載を明らかにする。私（上脇氏）も収支報告書を調査しているが、気の遠くなるように地道な作業。この調査の大変さを知っているだけに、本当に頭が下がりました」とおっしゃっていただきました。

担当者が1つひとつ調べていったところ、結果として2500万円分の不記載があることがわかりました。安倍派が10団体1242万円、岸田派が5団体172万円、茂木派が7団体400万円、麻生派が4団体282万円、二階派が6団体326万円。これだけの不記載は前代未聞。しかも複数の派閥の政治団体で不記載があるというのは、自民党内にその手口が共有されている可能性を示唆しています。

ただのパーティーから 問題を見抜く「視点」

さて、なぜ今回私たちが気の遠くなるようなことをやれたかという、それは気合いなどではなく、やはり「視点」の問題だと思っています。

パーティーとは、対価を集めて開く催し物です。これまで立食パーティー形式が多かったのですが、コロナ禍では飲食禁止、密の状態がNGとなって、飲食抜きの着席のセミナー方式に変わりました。ここで、

飲食ありで2万円だったパーティーが、飲食なしで2万円、それに対価性は本当にあるのかという議論が出てきます。また参加人数に制限をかける場合でも、実際は何倍もの枚数を売っています。つまり不参加を前提に売っていることになる。これでは寄付と同一ではないか。派閥の政治団体は企業団体献金を受けられないはずなので、政治資金規正法違反だという論が立ちます。それらを追う中で今回の事態にぶち当たったというのが真相です。偶然といえば偶然の話でした。

日曜版の記者は、自民党のパーティーに対価性がないこと、企業団体献金の抜け道になっていることを粘り強く報じてきました。2022年末、パーティーの収支を過小に記載したとして、菌浦健太郎元首相補佐官が規正法違反の罪で略式起訴されましたが、その菌浦氏の疑惑をスクープしたのも赤旗日曜版でした。企業団体献金の大きな抜け穴をなんとしてもふさがなければならないという視点があるから、気の遠くなるような作業でも続けられたと思っています。1つの事象を、一定の角度をもって執念深く追うことは、非常に大事だと思います。

メディアは「権力者を守るポチ」 になっていないか？

今回我々は上脇先生から非常に多くのことを学びました。現在、上脇先生はさまざまなテレビ番組にも出演されていますが、1年前までは上脇先生が告発してもメディアはほとんど取り上げませんでした。なぜかという、告発が真実かどうかわからないからです。検察が事件として捜査をしようとしていることについては基本的に書きますが、上脇先生が告発しても、「本当に大丈夫なのか」「事件になるのか」と危ぶんで書かないケースが多かったはず。もちろん、「事件になるのか」は1つのキーワードではありますが、それは当局が事件にするか否かではなく、メディア側が「事件にする」という発想こそが大事だと思っています。

ニューヨーク・タイムズの元東京支局長のマーティン・ファクラー氏は赤旗日曜版のインタビューで、「日本はアクセスジャーナリズム。取材対象に気に入られて、内部情報をもらうことに偏っている。政府の嘘を暴くような調査、保存にもっと力を入れるべき。アクセス権を奪われる、締め出されることに恐怖を感じている」「ジャーナリズムは本来権力者に吠えるウォッチドッグのはず。しかし、日本では権力者を守るポチになっていないか」と言っています。法政大学前総長の田中優子氏も昨年末の東京新聞で「ジャーナリストの調査と市民の告発の連携が政治家の不正を追い詰めたことには希望が持てる」と語りました。我々も、ぜひそこを目指したいと思っています。

最後になりますが、私たちは政党機関紙です。日本の新聞はもともと明治の古い民権運動がその背景にあります。しかし、明治中頃から不偏不党を掲げる新聞報道が主流となり現在に至ります。日本ジャーナリスト会議の代表委員を務めた元朝日新聞の藤森研氏は、「桜を見る会」の報道の時に、「権力監視に向けては政党機関誌とメディアが切磋琢磨して取り組むべき」と言っておられ、私たちも非常に勇気づけられました。これからも皆さんと協力して報道していきたいと思っていますので、どうぞよろしくお願ひします。

【荒木紀貴 中国新聞社／編集委員室長】

河井氏がばらまいた金はどこから来たのか？

元法務大臣の河井克行衆議院議員とその妻・案里氏が起こした大規模買収事件を最初にすっぱ抜いたのは週刊文春でした。

中国新聞は広島の地元紙にもかかわらず、見事に文春に抜かれてのスタートでした。その後、東京地検特捜部と広島地検連携の捜査が進められ、河井夫妻は逮捕。東京の拘留所に勾留されて起訴され、東京地裁で裁判が行われました。結果は二人とも有罪となります。

河井氏は2019年の参院選広島選挙区で案里氏を当選させる目的で3000万円近くをばらまいていました。広島県内の地方議員や自分の後援会員たちに、多い人では数百万円を渡していましたが、それらの現金はどこから調達したのか。我々は取材を進めました。参院選挙の前に自民党本部から河井夫妻の党支部の銀行口座に1億5000万円が振り込まれています。この金額が他の候補者の10倍ぐらいだったため、自民党内からもおかしいという声が上がっていました。しかし克行氏は裁判で「1億5000万円は買収には使っていない。全額経費に使い、領収書もある」と語ります。ばらまいた分は自分の手持ちの金だったと説明し、検察もそれ以上突っ込むことはしませんでした。

しかし私たちはその時点で、関係者への取材から「現金の出どころは政権の中核」という証言をつかんでいました。裁判が終了するまでおよそ2年。東京のメディアでも大々的に報道されていましたが、地元ですから負けるわけにはいきません。迎え撃つ思いで、専従取材班を作ったり、支局も動員したりして取材に注力しました。その2年間の過程をまとめて集英社から出したのが『ばらまき 河井夫妻大規模買収事件 全記録』という本です。

事件が「終わった」後に 見つかった手書きメモ

裁判が終わると世間的には「あの事件は終わった」となるものです。しかし我が社はその後も機動的に関係者への取材を続け、そこから手書きメモの存在が浮上しました。2020年1月、検察が河井夫妻の自宅へ家宅捜索に入った時に発見し、押収していた1枚のメモです。メモには「+現金 6700」、「総理 2800 すがっち 500 幹事長 3300 甘利 100」と手書きされていました。

「総理」は安倍晋三氏、「すがっち」は菅義偉氏、「幹事長」は二階俊博氏。そしてなぜか1人だけ選挙対策委員長をしていた甘利明氏が実名で記されていました。

安倍氏はすでに亡くなっていたのでコメントは取りようがありませんが、残る3人にじか当たりを試みました。予想どおり二階氏と菅氏は「知らない」と一蹴。ところが甘利氏は「100万を渡したよ。党のお金だったと思うけど」と、一律に配った陣中見舞いだったと説明。記者からその報告を聞いた時、私は耳を疑いました。

翌日、1面トップ記事で報道しました。このメモの存在と内容は、濃淡はあれど、メディア全体で追及すべき重大な疑惑でした。ところが記事はネット上ではかなり拡散されたものの、他の在京メディアの後追い報道はありませんでした。「抜いた、抜かれた」の話ではないと思っていた私の予想は、大きく外れたわけです。

落選候補にあたって飛び出した スクープ第2弾

当初から私たちは後追いがあろうがなかろうが、さらに取材をして深掘りしていこうと決めていました。「6700」のメモが6700万円を意味するのであれば、巨額な金です。普通に考えれば、ポケットマネーでこんな大金を配ることはありません。だとすれば政党の政策活動費、もしくは首相官邸の官房機密費のいずれ

かだろうと考えました。甘利氏から情報を得ようとさらに取材を試みましたが、その後は取りつく島がなく、それ以上の接触は断念しました。

その代わりに私たちは他の選挙区の候補者への取材を進めました。甘利氏の発言から推測すれば、受け取った候補者がいるはずですが、しかし、当選した議員がその事実を認めるとは思えません。そこで、落選した自民党の10人の候補者にアプローチすることにしました。取材を進める中、ただひとり宮城選挙区の愛知次郎氏が「過去の選挙では党幹部が陣中見舞いに来たら100万円くらいは胸のポケットに突っ込んで帰るから困ったもんだ」と話してくれたのです。さらに取材を重ねると、「100万円を後援会幹部が受け取っていた」という発言が飛び出し仰天。実際に、渡された際の生々しい状況の証言も取れたので、「甘利氏全国に『裏金』提供か 政策活動費が原資の可能性」という見出しでスクープ第2弾を打ちました。

この報道によって、自民党幹部が候補者に裏金を配っていたという実態が具体的に明らかになりましたし、政策活動費が選挙に使われていることを示す重要な証拠となりました。報道のタイミングが衆議院予算委員会の審議と重なり、野党議員がこの問題を追及。岸田首相はゼロ回答を貫きましたが、在京各局の情報番組でも中国新聞の記事をもとに広く報道されました。

できることは全部やる

もう1つ、私たちがずっと力を入れてきたのは、河井元法務大臣への直接取材です。彼は栃木の刑務所に収監されていて、継続的に手紙も送り続けてはいましたが、接触はできていませんでした。仮釈放時も当然取材を試みましたがうまくいかず、その後の今年2月、広島に戻って謝罪行脚をしているとの情報を得て、張り込んでいたところ、2日目に河井氏の直当りに成功します。終始「そんなメモを書いたことはない」と繰り返す態度は想定内でしたが、私が検察の取り調べについて尋ねると、捜査内容に関しては答えな

いという姿勢を示しました。私たちは彼が検察にメモを提示されて取り調べを受けた事実を確認しています。つまり彼が捜査の内容を否定することは嘘をつくことになってしまう。河井氏自身もそれを理解しているがゆえ、逃げるような態度を見せたわけです。この姿勢から、私たちの見解は間違いないと再確認しました。

私たちは従来のオーソドックスな取材をしたにすぎません。関係者、知っている可能性のある人すべてに当たりました。どうせ答えないだろうと思っていても、愛知氏のような人が出てきたことで突破口がつかめました。また検察の情報を待つのではなく、自分たちで調べて、人に当たり、直接聞いたことで記事を書く。できることは全部やる。当局に頼らず、自分たちで限界を作らず、記者同士でよく話して知恵を出し合いました。行き詰まった時も集まって話をする、何かが見えてきます。もちろんすべてが成功するわけではありません。ですが、皆で話したことが今に繋がっている実感を持っています。

デジタル面で非常に便利だったのが、国会図書館のWARP（インターネット資料収集保存事業）です。収支報告書は基本3年で消えてしまい、それ以上古いものは見られませんでした。このサイトで確認することができました。もう1つは、上脇博之先生（神戸学院大学）の関わっている政治資金センターです。すべてではありませんが国会議員別に過去の収支報告書が保存されているのでかなり活用をさせていただきました。

最後に、検察の捜査は一定の成果があったものの、やりやすい部分だけをやって逃げていったという、ありがちな捜査だったような気がしています。河井氏が辞職したから、有罪になったからよかったという問題ではありません。再発防止を考えるのなら、原因に踏み込む。それが報道の意味だと強く思っています。

ロシアに連れ去られた子どもを追え！ 最新 OSINT を紹介します

美細津由加里

(NHK エンタープライズ/シニア・プロデューサー)

右近雅美

(同/チーフ・プロデューサー)

クローズアップ現代

「“消えた子どもたち”を追え！」 にいたるまで

【美細津】 NHK クローズアップ現代の「“消えた子どもたち”を追え！」という番組は 2023 年 4 月 5 日に放送されました。ウクライナのロシア占領地から、救出避難としてロシア側に連れ去られた子どもたちを追跡して特集しました。国際刑事裁判所からプーチンに逮捕状が出された 2 週間後というタイミングで放送することができましたが、それが可能だったのも、前年のウクライナ侵攻後から継続して OSINT (Open Source Intelligence/オシント) を使った取材を継続していたからです。1 年余りの取材の末にたどり着いたのが、この子どもたちのデータ、そして番組でした。

その元になったのが、2022 年から NHK ワールドと BS スペシャルとして立ち上げてスタートした番組「デジタル・アイ」。名称のとおり、デジタルを使った新しい報道系のドキュメンタリーや調査番組です。

OSINT と公開情報を使ったデジタル調査番組で、特に、GEOINT (Geospatial Intelligence/ジオスペーシャルインテリジェンス) と呼ばれる、衛星の情報を使って、見えないもの、見えない真相に迫りました。ウクライナ侵攻の前は、北京オリンピックの持続可能性の検証番組を 30 分で作り、国内の衛星会社や海外の衛星情報分析会社と関係を少しずつ築いていきまし

た。当初は OSINT とはどのような世界なのか、どうしたら番組ができるのか我々もわかりませんでした。

そうこうしている間にウクライナ侵攻が始まり、(衛星画像を扱う米国の) マクサー社

(<https://www.maxar.com/>) が次々と写真を公開。インフラを破壊するロシア軍に対してウクライナ軍がスターリンク (宇宙インターネットサービス) を使って対抗するなど、衛星をめぐる事象が目の前で次々と繰り広げられ、これは番組にしようということになりました。

最初はおもに OSINT と人工衛星をめぐる実証を取材して番組を作りました。マクサー社に侵攻後としては日本メディアで初めて取材を受けていただいたり、ロシアの軍事・安全保障政策の専門家・小泉悠氏にマクサー社の衛星情報でロシア空軍基地の分析をしてもらったり。またウクライナの情報当局にも取材をして、その衛星情報のインテリジェンスをどう使っているのかをインタビューするなどしました。

並行して我々も OSINT について勉強をして、自分たちも分析してみようということで、#2 で実際に分析に取り組む形に進んでいきます。

「デジタル・ウクライナ：衛星が変えた戦争」という番組は、当初は BS1 スペシャルで放送しましたが、その英語版が YouTube で公開されるやいなや 2 週間で 100 万回再生を突破。結果として 440 万回再生されま

した。当時、このような衛星の事象をまとめた番組がほとんどなかったため、世界的に注目されたのではないかと思います。ドイツのワールド・メディア・フェスティバルの調査報道部門で銀賞をいただき、ヨーロッパのローズ・ドール賞にも選考されました。2作目も YouTube で 150 万回再生を記録。アジア・テレビ賞のベスト・ドキュメンタリーシリーズ部門をいただきました。

OSINT を番組でどう活かしたか

[右近] 私は取材と衛星企業や研究機関にリーチアウトして協力者を開拓しながら OSINT を学んでいきました。私がこの番組で注目したのはマリウポリの死者の実態です。その背景には、街が 8~9 割破壊されている状況下で、人的被害の実態は 2022 年の時点ではあまりわかっていなかったことがあります。この段階で国連が把握していた死者の数は 50 人ちょっとだったと記憶しています。8~9 割ほども街が破壊されているのに、死者数だけがこれだけ少ないはずがない——。そんな思いから調査を試みようと考えました。

まず市内に 3 カ所ある墓地のモニタリングを始め、衛星会社であるプラネット社の協力を得て墓の推移（墓地が拡大していく様子）を衛星で観測しました。撮影されたその場所を Google Earth プロを見ながらジオロケし、掘り起こされた土地が墓地であることは、NHK 側で見つけたビデオの映像を使って確認しました。時間がかなりかかり、目と頭が痛くなるような作業でしたが、場所が特定できた時は非常に感動しました。その後は東京大学の渡邊英徳教授らとコラボして、拡大した墓地の総面積を墓一基あたりの面積で割り、7000 人という数字にたどりつきました。これも、戦闘開始から 8 カ月で 7000 人です。現在は墓地もより拡大しているのではと思います。

また、OSINT を使って渡邊先生たちとロシア化の実態の解析もしました。ロシアによる占領後、わずか数カ月の間にマリウポリの郊外に大規模な建設現場が現れていました。建設されていたのは集合住宅で、3

年以内にマリウポリを作り替える計画が立てられていたのです。

この大規模な開発を発見するきっかけとなったのは SAR 衛星から得られたデータでした。SAR 衛星とはレーダーを照射してその反射で凹凸を観測するものです。加えてロシア側の資料からも地域開発の計画がわかりました。また、Twitter (X) や Telegram など、SNS 等の分析からも住宅の建設だけでなく、ロシア語を教えるなど教育面でもロシア化を進めている実態が見えてきました。

デジタルでロシアに避難する市民のルートを可視化することもしました。マリウポリからの避難を余儀なくされた多くの市民は、どこへ向かったのか。それを知るために携帯電話の位置情報を使って人の流れを可視化、追跡することにしました。結果、2月24日の開戦直後、人々は一斉にマリウポリから西に移動していました。しかし3月中旬以降、人流はほとんど検知されなくなりました。

実はこの時、番組は私ともう1人のディレクターの2名で作っており、かなり制作が逼迫している状況がありました。通常、プロデューサーはこういった解析はしませんが、このような状況下で美細津さんが手を挙げて解析をしてくれたので、詳しくは美細津さんから説明していただきます。

[美細津] この携帯情報は、アメリカの Orbital Insight (オービタルインサイト社 <https://jp.orbitalinsight.com/>) という、衛星情報の分析会社のプラットフォームを使って解析をしたもので、正確には“オープン”ではなく有料——高額な年会費が必要——です。オービタルインサイト社は、衛星画像からの情報を元に車などの形状を AI に認識させ、画像の中に映る車や船舶の数をカウントすることで、その推移を可視化するサービスを展開していますが、この時は、携帯電話の位置情報のデータを抽出するサービスも提供していました。しかし個人情報の開示の規制で、携帯情報を使ったこのサービスはもう使えなくなっています。私たちは規制がかかる直前のタ

イメージでたまたま解析ができました。サポートを受けながら、マリウポリにいた人が何日後にどこに移動したかを検索し、それを点で表示したり、ヒートマップのように表示したりしていきました。

じつは、我々は、これに先駆けてマリウポリからの避難者のインタビューを撮っていました。彼らのほとんどはロシアへ行き、さらに自力でロシアから脱出していました。西側のヨーロッパ、ドイツ、エストニア方面です。これをデータでも裏付けられないかと考えての、いわば答え合わせ的な解析になりました。パラメーターを動かして、日付けなど、どうデータをとればきれいに線が出るかを試行錯誤し、結果的にはマリウポリからモスクワに至る線が出ました。番組の中ではさらに細かく、どういうルートをとったかを説明しています。彼らがマリウポリからバスに乗せられて連れて行かれた収容所の場所もはっきり携帯情報で出てきました。

[右近] OSINT と通常の取材を組み合わせながら番組を作っていたのですが、避難民や支援団体などへの取材からもロシアルートについては確認を重ねていました。

消えた子どもの謎を追う

[美細津] マリウポリの避難民の取材を通じて、ロシアに移送されるルートが見え、ウクライナ人をロシアから脱出させるためにロシア人たちによる地下組織が活動していたこともわかりました。さらに取材を重ねていくと、占領地の住民から「子どもがいなくなっている」といった話が聞こえてきました。「孤児院にいた子がロシアの軍関係者に連れ去られてみんないなくなった」「子どもが行方不明だ」などと案じる話が聞こえてきたのですが、当時ウクライナの人々は、子どもたちの身の危険や戻れない可能性を案じており、誰も詳しく話したがりませんでした。

そんな中、ウクライナの記事を見つけました。おばあさんが写真に映るクリスマスツリーの前に立っている女の子——孤児院に預けられた孫——が行方不明で

連絡が取れないと言っているというのです。ちなみに、ウクライナでは、家庭の事情で子どもが孤児院に預けられることはままあるそうです。こうやって、ウクライナ側で子どもが行方不明になる一方、ロシアではドネツク（ウクライナの東部の都市）から子どもたちが避難してきているという情報がテレビや SNS 上でどんどん流れていました。どうもその SNS の中に、例の写真の孫らしき女の子がいるらしい。これは OSINT で調査する価値があるのではないかと考えました。それまでの取材でウクライナの支援団体やロシアにもツテができていましたし、彼らが水面下で救出活動をしているという情報も入ってきていました。通常は、撮れ高がわからないと番組としては採用されないのですが、クローズアップ現代のプロデューサーに相談したところ、ウクライナ侵攻後 1 年のラインナップを決めている時期だったこともあり追跡をスタートすることになりました。OSINT 調査の結果得られたリードを元にこの番組を作ったという形です。結果、1 年余りで 2 万人に上る子どもたちがロシアに連れ去られた実態が解明されていきます。

[右近] 番組には子どもを連れ去られた父親やロシアの里親が登場します。私たちはウクライナやロシアには取材に行けなかったので、オープンソースを情報収集に使って取材につなげたり、事実確認の材料として使ったりしました。例えば子どもが収容された「ポリャーヌイ」という施設で撮影されたという独自入手した映像の特定や情報のクロスチェックに OSINT を使いました。ホームページに掲載されている施設の写真の、床や椅子のパターン（模様）に注目すると、連れ去られた子たちが滞在する施設で撮影された映像に写る床や椅子と一致しました。また室内の造りを確認し、ほぼ同じ施設に間違いないと特定しました。

ロシア側の取材は極めて困難でしたが、テレグラムなどの SNS で大量に情報が流される傾向があるとわかっていたので、SNS をウォッチしました。特にマリヤ・リボワペロワ氏と州政府の Telegram を重点的に

確認していました。その結果、連れ去った子供に軍事訓練などを行っていることも特定できました。

北朝鮮のミサイル開発の状況を探る

[右近] 「消えた子ども」の取材や調査の後は、OSINT を使ってウクライナやロシア同様に取材が難しい北朝鮮を調査しました。北朝鮮によるミサイル開発と市民の現状について、オープンソースを利用して調査している専門家や個人などと連携して分析と取材を行いました。

迎撃が極めて難しいとされる極超音速ミサイルを本当に北朝鮮が開発したか、その真偽については、専門家の中でも意見が分かれています。2022年1月に2発の（極超音速ミサイルとされる）ミサイルを北朝鮮が発射しており、それがどの程度のものなのかを専門家と一緒に解析しました。協力してくれたのは、公開情報からミサイルの性能を分析できる専門家のラルフ・サベルツベルク先生です。2022年の“極超音速ミサイル”については、公開されているのは写真だけです。ミサイルの性能の分析に重要なものの1つが動画ですが、写真だけで性能を分析しようとしたのが、このサベルツベルクさんでした。

火星12型と極超音速ミサイルのエンジンの構造が同じという点に着目し、部品との対比から“極超音速ミサイル”のパーツの寸法や形状を細かく割り出しました。同じエンジンを搭載した火星12型の映像は公開されているので、そこから加速度や推進力や重さなどを、さまざまなプロセスを経て割り出しました。いろいろな情報をコンピューターに入れてシミュレーションをした結果、彼は「実際にその軌道を飛んだのか」は証明できないものの、「飛ぶ能力があった」という決断に達しています。このような分析を我々との協力で3D化してグラフィックにもしました。

また、北朝鮮研究の権威であるジェフリー・ルイス先生と一緒に、北朝鮮のミサイル研究が2017年に飛躍的に発展している理由を検証したりもしています。

2年のOSINT活用で見えてきたこと

[右近] 私たちが2年間、試行錯誤しながらOSINTを活用した番組作り続けて見えてきたことは、まずOSINTは1つのツールでしかないということです。必ず伝統的なソースと組み合わせて使う。OSINTは完璧ではないと実感しています。

また、OSINTはものすごく時間と労力がかかります。最初に立ち上げた時は、「少しやれば、ベリングキャットのように、なんでもわかるんでしょう」と別のプロデューサーに言われながら開発番組の提案をしましたが、まったくその通りにはなりません。データの収集や分析に本当に時間がかかりました。とはいえ、OSINTは必須のツールです。OSINTと伝統的な取材を掛け合わせることで、見えなかったものが見えてくるという実感を得ています。

[美細津] 右近さん同様、私も2年間一緒に番組を制作してきて、ノウハウ習得も実行するのにも時間がかかり、地味で地道、手間がかかると実感しています。さらにお金もある程度必要です。もともと番組制作だけでも非常に業務量が多いので、プラスしてOSINTや分析をするのは、管理職として業務管理の視点から見ると、働き方改革に逆行する手間のかかる業務だと感じます。正直なところ、デジタルツールや言語を数多く使いこなすことになる点だけを取り上げても向き不向きもあるし、執念がないと続かない仕事です。また、とくにディレクターの人たちは、取材者として現地に行けないフラストレーションがあるので、そこを乗り越えて続けられるかどうか。「知りたい」をモチベーションとして持続させることも重要だと思います。

もっとも大きな問題はリソースの不足です。これまで以上に外部の団体やメディア、専門家らとどう協業していくか、調査報道の深みをどのように出していくかが今後の課題だと思っています。

【右近】 OSINT について、実際にどのように習得するかについてもお話ししたいと思います。我々はベリングキャットの講習を受けましたが、講習費用も安価ではありませんでした。当時から2年が経ち、現在ではさまざまな講座が YouTube 上にフリーで公開されています。ベリングキャットもホームページに使えるツールを常にアップデートしています。

また私たちが取材した OSINT 界で非常に有名なベンジャミン・ストリック氏も OSINT の講座を無料で公開しています。

我々のプレゼンは以上です。協力して何かをしたいという方がいれば、会社を越えてネットワークを広げたいので、ぜひよろしくお願いします。

報道への圧力を強める中国で、 どのように取材したのか

坂本信博

(西日本新聞社／編集局社会部次長)

盛大な見送りの陰に 改正反スパイ法

私は2020年8月から3年間中国に赴任していました。2023年8月に私が北京を去る日、自宅マンションには大勢の北京駐在の日本メディアの仲間が集まってくれました。一見それは和やかな見送りの光景のようでしたが、実際には私の警護を兼ねて集まってくれたのです。2023年7月1日に中国で施行された改正反スパイ法では、スパイ行為の定義が拡大され、摘発機関の権限が強化されました。この法律が施行される3カ月余り前には、日系企業アステラス製薬の幹部がスパイ容疑で拘束されていました。中国では新しい法律ができると、見せしめとして誰かが捕まることがあります。中国当局や日本の外務省の関係者からもメディアが次のターゲット、特に私が狙われる可能性が高いと警告されていました。その背景には私が報道してきた新疆ウイグル自治区に関する敏感な問題があるとともに、西日本新聞がローカルメディアであるため、国際問題に発展するリスクが低いからだと言われていました。

改正反スパイ法では、国家機密に加えて、その他国家の安全と利益に関わるもの、いわゆる中国当局にとって不都合な情報を漏らすだけでなく、入手したり買ったり盗んだりする行為もスパイ行為とみなすように

なりました。つまり、我々の取材行為もスパイ法の適用対象になり得るというわけです。そして、これまでの邦人拘束事例には共通点があります。帰国する日、ひとりである時に拘束されているという点です。中国も法治国家である以上、逮捕承認請求までの拘留期間は最長30日という原則があります。ところが我々外国人の場合は、自分がそれまで住んでいたマンションを引き払うなり、ホテルをチェックアウトするなりした時点で無宿人になります。したがって、長期間拘束して一度も家に帰さずにそのまま司法手続きを進めることができると言われていました。実際に私が本当にスパイ行為をしていればどんなことをしても捕まえると思いますが、当然私はスパイ行為を一切していません。見せしめとして捕まえるとなった場合には、さすがに衆人監視の中では、中国当局も手を出しづらい。そうした背景があって、帰国の際、日本メディアの仲間たちが私の見送りに集まってくれたのです。

3年間の中国特派員生活

ローカルメディアの特派員として心がけていたことの1つは、「中国は」「中国人は」などの大きな主語を使わないことでした。中国はあまりに巨大な国で、民族にしても、漢民族だけではありませんし、貧富の差もあります。中国で痛感したのは、中国共産党と役人

と人民は区別して考える必要があるということでした。それを「中国は」とか「中国人」とひとまとめにすると、日本の読者は「中国や中国人ってみんなこうなんだ」と思うはず。もちろん「北京市政府は」とか「中国共産党は」という形で使うことはありますが、主語には自分なりにこだわってきました。

また、「とんでもニュース」は書かないと決めていました。例えば中国でビルが崩壊した、帰省ラッシュ時に高速道路の脇でみんなが渋滞で時間を持て余して火鍋を食べているなどといったニュースがありました。私は書きません。もちろん、それらは事実ですから報じること自体は自由だと思います。ただ、そのニュースを見聞きした日本の人たちが、中国を“下”に見て安心するのを恐れたからです。私が実際に赴任して感じたのは、中国は日本より遙か先を進んでいる部分が多いということです。とはいえ、人権問題をはじめ、本当に「とんでもないこと」はもちろん書きません。

中国取材の必需品と要諦

特派員の必需品はまず取材記者証。中国では国家が認定する記者については一応身分を保証しています。中国共産党 100 周年の時の行事のような場面でも、記者証があれば何も文句は言われません。

もう 1 つはスマートフォンです。実は私はスマホに命綱を入れていました。スマホケースの裏、内側に、中国、日本の両大使館の幹部の携帯電話番号、中国の最高額紙幣である 100 元札を入れていました。パニックになった時に中国語が出てこないと困るので、「ここに電話してください」と中国語で書いて、いざとなったらお金を渡すという最後の手段です。幸い、命綱は一度も使わずに無事帰ることができました。

私が西日本新聞の記者として最初に中国を訪れたのは 2008 年の北京オリンピックの時でした。中国は面白いと感じ、北京特派員を希望しました。最初は気後れもありましたが、北京の日本大使館で 30 年以上中国外交に携わっている外交官の一言に勇気づけられま

した。留学経験があって語学が堪能、中国に詳しい全国メディアの「プロ特派員」に比べて自分は「アマ特派員」だと言った私に「中国や中国人のことはわかっていると言い切る人は信用できません。中国という国はあまりに巨大で深い。それなのにわかっているというのは非常に危険なことです」と。おそらく日本で中国のことを最も知っているであろう外交官の言葉です。

私は中国ではまったく人脈がありませんでしたが、まずは耳を澄ませ、目を凝らして面白いと思ったらすぐにスマホにメモしました。そしてリスクヘッジのためにメモはすべてクラウドにアップしていました。

「人に会う」ことも大切にしていました。中国の人々は、家族や一族を非常に大事にします。その次に、もう少し広い関係——自分の同郷や同族の仲間——を大切にします。私自身もなんとかその仲間に入れないものかと考えました。そこで通ったのが中国の茶芸師の学校です。毎週日曜日に 2 年間通って茶芸師の高級課程を修了しました。平日はギリギリと仕事をしていても、日曜日は茶芸の仲間たちと茶を学ぶことで、癒しにもなりました。これから海外に行かれる方は、ぜひ現地で何らかの学校に入ってみてください。言葉の勉強にもなりますし、手に職をつけることにもなります。

さらに「足で稼ぐ」のも大事。西日本新聞の特派員は中国全土に 1 人しかいなかったもので、なるべく他社の記者が行かないところに行くことを心がけていましたが、驚いたのは中国の広さ、進歩の速さでした。スマホ決済が完全に定着し、現金を使ったことはほとんどありません。北京の郊外には古い町並みも残っていますが、都市の中心部には 80 階建て、50 階建ての超高層マンションが天を突くように建っています。そして意外だったのは日本のファンが多かったことです。中国＝反日教育という印象がありますが、日本のアニメ文化の影響は絶大でした。知的財産権保護の対策も進んでいます。北京にあるどら焼きのお店で「ドラえもん」のキャラクターが使われていました。パクリか

などと思って見ると、ちゃんと「©藤子プロ・小学館」といった具合に著作権表示がされていました。

中国のいいところも 悪いところも伝える

私は中国滞在の3年間で約600本の記事を書きました。先ほど、中国の「とんでもニュース」は書かないと言いましたが、逆に中国が非常に進んでいる分野については意識的に書くようにしていました。中国では既にリアモーターカーも実用化されていますし、時速1000キロのリアモーターカーの研究も始まっています。その発展ぶりを伝えるために、あえて日本人がお家芸だと考えているテクノロジーの分野を深掘りして取材をするようにしました。

中国のいいところも悪いところも伝えるという意味で、生の情報を伝えたいと考えたのが「北京ライブカメラ」です。西日本新聞の中国総局、私のオフィスにライブカメラを置いて、24時間365日、中国の光景を見てもらうようにしました。今でもアクセスして見ることができます。

また中国で放送されるNHKは、不都合なニュースが流れると、放送が遮断されます。その実態を1カ月間、ホテルなどNHKの国際ニュースが見られる場所で調べたこともありました。VPNを使って日本国内でのNHKの放送内容と見比べるのです。いったい何に遮断がかかるかで、中国当局が敏感になっていることがわかるのではと調べ始めたところ、台湾総統選、コロナ、トランプ米大統領のニュースなどだとわかりました。

中国の「公安」の監視

取材についていくつか簡単に報告します。中国には31省・自治区・直轄市がありますが、チベット自治区だけは外国人記者の立ち入りが厳しく制限されていて、何度申請しても許可が下りずに行けないままでした。それ以外の30省・自治区・直轄市の110都市以

上を訪れて取材をしてきました。ちなみに、外国メディアの特派員は当局から監視や盗聴を受けていると言われます。

任期の後半では、このあとお話しする新疆ウイグル自治区の報道の影響もあり、どんどん監視が厳しくなり、帰国の半年ぐらい前になると、まったく関係のない「三国志」の取材である地域に行っても、公安から夜中1時にかかってきた電話で「お前は要注意記者リストに載っている。明日の朝一番の便で北京に帰れ。もしお前が取材を強行するなら、どこへ行っても拘束される」と警告されました。取材を断念せざるを得ないことが徐々に増えていきました。

新疆ウイグル自治区取材

ここからは新疆ウイグル自治区の報道についてご紹介したいと思います。西日本新聞は伝統的に人権問題に取り組んできました。私は日本に暮らしているウイグル族から、中国当局がウイグル族に不妊手術を強制しているという話を聞いたことがありました。それをなんとか取材したいと思っていましたが、コロナもあってなかなか取材は進みませんでした。そんなある日のこと、電話帳ほどの分厚さの『中国統計年鑑』を手に入れました。人口動態や経済、雇用、財政などの数字が載っている現代中国のデータブックのようなものです。その中に産児制限のための不妊手術件数の項目があるのを見つけ、ウイグル族の人から聞いた強制不妊が実際に行われているならば、その数字があるのではないかと気づきました。そこで、過去30年分の各種統計資料を入手し、数字を抽出することにしました。中国31省・自治区・直轄市の30年分の不妊手術の件数となるとその数は膨大で、徒労感にさいなまれることもありました。その時に思い出したのが、私が日本で取材した旧優生保護法下で強制不妊手術を受けた方のことです。何もわからない状況で手術をさせられて、子どもをつくれなくなってしまったと涙ながら証言してくれた老夫婦でした。不妊手術の件数の数字の向こうには、本人が望んでいない不妊手術を強制され

た人がいたのかもしれないと思うと、踏ん張ることができました。

結果を分析してわかったのは、新疆ウイグル自治区で統制が強まったとされる2014年、あるいは2016年から18年の間に不妊手術の件数が劇的に増えており、それに呼応するように出生率が激減していたということです。BBCやCNNなど欧米メディアも新疆ウイグル自治区の問題を懸命に報道していましたが、中国当局は西側の反中勢力のでっち上げだといって一笑に付していました。それなら文句を言わせないために、中国当局自らが発表しているオープンデータを分析する手法を使えば、彼らはぐうの音も出ないのではないか。そう考えたのです。

結果、朝刊1面に「ウイグル10万人不妊手術、5年で18倍」といった記事を書くことになります。しかし一方で、悩ましいことがありました。私が記事を書けば書くほど、当局が公表する統計資料から新疆ウイグル自治区や地区別の出生率の数字が消えていったのです。それでも書き続けるしかありません。そうした中で、現地にも足を運びました。

現地で驚いたのはウイグル族の人たちに対する厳しい監視システムです。地図上で中国共産党の学校や職業訓練学校ということになっている建物の窓には鉄格子がはめられていました。「学校」というのは名ばかりで、明らかに監視をするための施設であることがわかりました。こうした取材では、昼夜問わず中国当局の監視がつかまりました。後でわかったのですが、これは現地の人に余計なことを喋らせないための監視でした。私がウイグル族の人に話を聞きに行こうとすると、監視の男たちが近くに行ってボソボソと言う。するとウイグル族の人の表情が途端に変わって、もう一切しゃべらなくなってしまうのです。メディアにとって何がいちばん嫌かという、自分の取材に協力してくれる人が辛い目に遭うことです。それに比べたら自分自身が拘束されるのはたいしたことではありませんでした。

私がこだわったのは、ファクトを示す順番です。まずオープンデータを使って事実関係を固める。そして

現地に入って見たまま、聞いたままを報じる。その上で当事者の証言を書く。こうした順番を取ることによって当局にでっち上げだと文句を言わせられないような行動を心がけてきました。

新疆ウイグル自治区に入った日本メディアは、もちろん私だけではありません。中国の特派員の仲間内での暗黙のルールは、先に行った人が行けなかったところに次の人が行く。先に行った人は次に行く人に、どのガイドがよいか、どこが危ないのか、もしさらに行けたとしたらどこに行きたかったかなどを伝える「メディアのリレー」に取り組んできました。これは中国に限ったことではなく、日本国内でも同様にやっていたかねばと強く感じています。

「群盲象を撫^なず」は褒め言葉

年に1度、中国当局の担当者との面談がありました。ビザの更新に必要な手続きなのですが、その1年間で何を書いたかによって、極端なことを言えばビザが発給されないなどの嫌がらせを受けます。当局が問題視していない記者は、電話だけで次の1年間も楽しく中国で取材してくださいと言われます。私は毎年呼び出しを受けました。

最初の年は、「新疆ウイグル自治区の報道が正しいかどうかの論評は今日はしないが、あなたが書いた記事によって日本人の中国感情を悪化させ、中日友好に害をなしたことは事実だ」と言われました。「群盲象を撫ず」という言葉も聞きました。中国の全体像を私がかめていないと言いたかったのでしょうか。私はそれを褒め言葉だと受け取りました。象に“触った”ことは認めてくれたんだなど。龍で言えば鱗に触れることができたのかもしれない、それを中国の当局が認めてくれたと。最後の年には、同じ担当者から「あなたが書いていることは真実だと思う。この国には人権問題はあるし、格差もある、不正もある。ただし、指導者の批判は控えてほしい。私はあなたになんとか無事に帰ってほしい。自分たちはあなたがもし捕まっても助

けることはできない。とにかく指導者の悪口は書かないでくれ」と言われました。

終わりに私が大事にしている3つの「目」を紹介します。1つは「虫の目」。できるだけ主題、対象に近づくこと。次に「鳥の目」。幅広い視野を持って、別の視点からも考えて背景を分析する。最後が「人の目」です。自分の記事を誰のために、何のために書くのか。それを忘れた時に、報道が武器に、凶器にすらなってしまうと感じています。これからもこの3つの「目」を持って中国を見続けていきたいと思います。今後、私自身が中国に行くことは叶いませんが、もしこの中で中国に行きたいという方がいれば、なんでもお伝えしたいと思っています。

那覇市議会議長に 5000 万円！ 圧倒的スクープはどう生まれたか

城間陽介

(沖縄タイムス社／社会部主任)

矢野悠希

(沖縄タイムス社／記者)

事件のあらまし

[城間] 沖縄タイムス社会部の城間です。2012年に入社し、最初の1年間は写真部、その後、計6年ほど警察担当でした。当時警察担当キャップだった矢野と2人で取材を進めてきました。

今日は、那覇市内で地価が急上昇している新都心「おもろまち」の土地を巡って不動産ブローカーから多額の現金を受け取っていた那覇市議会議長のスクープは、なぜ生まれたかについてお話しします。久高弘議長が市議会で那覇市を追及し、この那覇市（水道局）の土地の所有権を民間人に移転させた上で転売を目論んだ事件です。

情報をつかんだのは昨年（2023年）2月のことでした。1カ月ほど取材して、3月2日に疑惑として第1報を打ちました。その日から警察の捜査が開始され、約8カ月後に議長が逮捕されました。自民党の重鎮としても影響力を持つ久高議長は、元総会屋である小池隆一氏と知人の不動産会社代表（不動産ブローカー）の指南通りに百条委員会や同僚市議に質問するように働きかける等、便宜供与を図っていました。

報道と捜査開始から1週間ほどして、久高氏は議長を辞任し、議会活動も休止します。その後、確たる裏付けや自供が取れないまま疑惑報道が続く中、久高氏

は偽装工作や口裏合わせを進めており、同年7月「私はシロです」と議会活動宣言をします。9月の定例会では別の不動産にかかわる一般質問を始めていましたが、定例会閉幕翌日、県警のガサが入りました。収賄容疑ではなく、政務活動費の不正受給容疑での家宅搜索です。その後本格捜査が入り、10月20日に久高氏は議員を辞職。約1カ月後に収賄容疑で逮捕され、現在も起訴後勾留中。まだ公判期日は決まっていません（2024年5月現在）。小池氏も同様に公判期日は未定。本件を告発した不動産ブローカーの方は末期がんを患っており、昨年12月に亡くなりました。在宅起訴はされていたので、死亡による公訴棄却がされています。

端緒は不動産ブローカーの告発

[城間] 2023年2月、この不動産ブローカーと久高議長がトラブルになっているらしいと聞いたことが取材の端緒となりました。我々が不動産ブローカーに接触したところ「久高氏に詐欺で騙された。5000万渡したが、彼は無い話をあたかも本当かのように話して、その5000万を騙し取った」と聞きます。領収書も土地の転売を目論んだ資料もある上での告発でした。当時キャップの矢野記者と2人で、2日間連続で

不動産ブローカーから事情を聞きました。この時点でデスクにも報告を入れて、裏取りのために何を取材するか、関係者は誰に当たるか等、議長本人に当たる前に取材方針を相談しながら進めました。

ブローカーが所有していた領収書は2枚あり、5000万円のものには土地の所有を主張する民間人女性の後見人と久高氏との連名署名が、手付金500万円のものには久高氏の署名のみがありました。ブローカーが領収書を作ったのは、万が一相手が裏切った時に訴えるための保険であり、現金で5000万渡したのは足がつかないようにするためだそうです。さらに5000万円は久高氏から議会対策に必要なだと要求されたとしつつも、民間人女性側に土地の所有権が移った場合、自分たちがその土地を買うための手付金でもあったと話しています。領収書の但し書きには「土地に関する取りまとめ費用」とありました。

市議会の議事録を授受前後で比較してみると、実際に金を受け取ってからはかなり質問が増えていました。土地の所有権を持つ水道局の職員に聞くと、高圧的な態度で久高氏から電話があったり、脅しめいたことをされたりもしたそうです。5000万円はやはり議会対策ではないかという疑惑が深まりました。

久高氏は土地の取りまとめに関して自分が全責任を持つといった内容の委任状のようなものや、取りまとめに関する覚書きにもサインをしていました。関係者に当たり、証言や資料を集めてから、いよいよ久高氏に直撃しました。最初は雑談をしつつ、「ところでこんな話を聞きましたけどどうなんでしょう」と領収書を本人の前に置くと、一瞬の沈黙の後、「間違いない。俺の字だ」と認めました。ただ、「現金は民間人女性が受け取り、自分の手元には1円もない」「民間人女性側に頼まれて仕方なく署名をした」「議員活動等、色々金が必要だ」等と、我々の質問からは話を逸らし、かなり動揺していました。

久高氏が個人の事業や政治活動の寄付のために受け取った可能性、また収支報告書の記載等、細部をもう一度確認する必要があり、翌日2人で議長室へ出向き、再確認しました。その際に本人から不動産ブロー

カーに「自由に使ってください。表に出さない金だから大丈夫」と言って渡されたという話を聞きます。この時点で、弁護士も入れず、よく対応したと思います。

報道に際しての懸念と緻密な裏取り取材

【城間】 2回目の直撃翌日に第1報を出す際、領収書は本物なのかという懸念がありました。今時、裏金の領収書を残して授受する政治家いるのかという疑念です。しかしこれは久高氏自身が認めているので、間違いはありません。また、領収書の法的な解釈を確認するために税理士と公認会計士にも取材をし、実際に本人が受け取っていない場合でも、2人で5000万円の領収書のサインをしたのであれば、2500万円ずつ折半したという理解になるという確認もできました。本当に1円も受け取っていないなら、連名の女性との間で金のやり取りを示す領収書がもう1枚ないと説明が付きません。収支報告書にも記載はなく、確定申告や事業申告、税務申告についても本人から「してない」と確認をとっていました。議長の職務権限についても過去の事例を調べ、国会議員が金を受け取り、便宜供与として国会で発議、発言をして逮捕された例があったので、今回もそれに類似すると考えられました。また再度水道局幹部に取材をして、久高氏がいつ頃から圧力をかけてきたのか、具体的にどんな言葉を使ったのかの確認もしました。矢野記者がどこまで違法性がありそうかを大学教授に取材をしたところ、賄賂性も濃厚にあると聞き、これはやはり問題だという決断に至りました。

見出しは「見返りか？」として、便宜供与の可能性があるということがわかるようにしています。議長室で現金のやり取りが行われていたことや、金は持っていないという久高氏の言い分も見出しで取りました。社会面トップでは、議会での久高氏の関連発言を表にして載せて、現金を受け取る前後でどういう働きかけをしてきたか経過がわかるようにしました。また、チャートの形で告発した側の証言とそれに対する久高氏

の反論も同じ分量で掲載しています。デパートにあるような綺麗な紙袋に札束を入れたという、生々しい話もリードに入れました。

第1報の後、県警の聴取が始まると久高氏は議長室に閉じこもり、報道機関を事実無根で訴えるといった趣旨の話もしていました。メディア各社は翌朝から役所に張り付き、登庁してきた久高氏を囲みましたが、「事実無根だ」とまともに応じず、「議長室でサインしたのは間違いなが自分は1円も受け取っていない」という主張を繰り返していました。

知人だという民間人女性の所在はしばらくつかめませんでした。久高氏の地元の伊江島にいるらしいと聞いて島まで乗り込んで探しましたが、結局見つかりませんでした。ただ警察はすでに翌日からこの女性に任意聴取をかけています。後から発覚するのですが、3月の第1報が出た直後に、久高氏は自身が金を受け取っているのに、女性が全額受け取ったことにする領収書を作るといった偽装工作をしていました。また報道後には何人かの情報提供者から、過去に同様の土地問題で「久高氏に300万円を要求されて渡したが、その後1円も返ってきていない」という情報ももたらされました。裁判にもなっていたので裁判資料を確認したところ、本当に久高氏が300万円を受け取っていたという記録が見つかりました。

久高氏が議員活動を再開することになりそうという7月のタイミングで、もう1回記事を書きました。警察も捜査中でしたが立件の見通しははっきりせず、正直なところ「もうここまでか」という印象でした。そもそも久高氏はここ20年ほど「現在那覇市所有となっている土地は本来、民間人のものだ」と主張しています。その根拠を調べると沖縄戦にたどりつきます。激戦地だったおもろまち一帯は、戦後の土地の所有権認定作業に困難を極めたと市史にも残っていません。土地の所有者が戦死、あるいは行方不明になっていたこともあり、土地の所有を巡っていくつか争いが起きていたようです。今回土地の所有者だと主張した方も、戦後の混乱で所有権申請がままならなかったようですが、先祖の墓から証書が出てきたため、土地を

取り戻せないかと2003年に久高氏に陳情しています。久高氏は「正義の味方」として陳情の翌年の2004年、初めてこの土地問題を議会で取り上げて以来、継続的に追及してきました。たださらに調べてみると、所有を主張する民間女性のケースは那覇市を相手に裁判になっており、最高裁で根拠が薄いとして主張を退けられていました。

難航する警察取材をどう進めたのか

[矢野] 県警は久高氏の周辺でトラブルが起きていることは把握していたようですが、具体的な現金授受の情報までは持っていなかったと聞いています。当然、我々が警察に事前通告することは一切ありません。捜査員側から見れば「マスコミに抜かれた事件を追いかける」状況になってしまったので、沖縄タイムスに対していい感情を持っている捜査員は少なく、警察捜査の進捗に関する取材は難航しました。他の社がどのくらい取材できていたかはわかりませんが、取材の手応えとしては厳しいと感じましたし、実際に連絡が取れなくなった捜査員も何人かいました。

それでも自分たちで調べたことを報じていく調査報道の楽しさが上回っていたため、初めは当局取材で他のメディアに負けてもいいと思っていました。しかし、調査報道をしているから当局取材ができなくなったと思われるのも面白くなく、最初から最後まで完結させようと決意しました。沖縄タイムスの警察担当記者3名全員が頑張って夜回りをして、逮捕や続報の取材を続けました。このフォーラムの趣旨には合わないかもしれませんが、最後は気合いでした。そうして続けていくと、徐々に何らかの話が聞けるようになってきたので、調査報道と当局取材の両立が難しいということはなく、結局は取り組む姿勢次第ではないかと実感しました。

立件の見通しが立ちづらかったのには理由が2つあります。1つは久高氏に対する贈賄側からの具体的な依頼がわからないことでした。領収書には土地の取りまとめの費用としかなく、実際に何をしたことへの対

価なのか、具体性に欠けるのではないかという点。もう1つは、口裏合わせができていない状況で久高氏がいくら受け取ったかは、もうしゃべらないのではないかという懸念です。県警内にも本当のことを話さないのではないかという見通しがありました。しかし後の捜査で贈賄側の人間が現金授受の場で録音していたことが判明したり、連日の任意聴取で久高氏が「実は金を受け取った」と正直に供述し始めたりしたところから、事件としての進展が見られるようになりました。そして公判で贈賄側の1人に有罪判決が出たため、現金4500万円の使い道がおおよそ判明します。収賄罪で共に逮捕された知人女性に1000万円、不動産立会人への手数料として金を出したり選挙資金にも使ったり等、大半が私的に流用されていたことがわかりました。

久高氏の爆弾発言を報じる

【城間】 公判で詳細を知った私たちも衝撃を受けました。2023年10月から強制捜査が入って、久高氏の口裏合わせにほころびが生じ始めます。矢野記者が久高氏の自宅前で帰りを待って、本人に聞いたところ、爆弾発言も飛び出しました。

【矢野】 久高氏とは何度か会って、深いところまでではないものの、若干フランクに話をするようになっていました。この日も聴取前に「もう俺は正直なことを話そうと思うんだ」「受け取ったってことを言うよ」などと言い出したので、帰りにもう少し突っ込んで聞いたところ、爆弾発言が飛び出します。口裏合わせを依頼した人が認め始めている以上、自分が受け取っていないと主張すると迷惑をかけることになる。だから「俺はもう認める」と。そしてその時、「実はさ、3人の市議にお金、渡しているんだ」と続けたのです。慌てて誰かと訊ねたものの、苗字しか言わないので、誘導にならないように注意しながら1人ずつ名前を言わせました。さらに彼らにいくらずつ渡したのか、額をぼんやりと聞きました。金を渡した理由は、議会ですまいこと質問してくれているのでその見返

り。「だから5000万円の使い道を調べても必ず数百万円穴が出る。自分はこれで議員活動は終わりだが、彼らにはまだ未来がある。男としてメンツが立たないからこのことを警察に話すつもりはない」ということまで話してくれました。これは事件の核心の話だと思いました。記者で、「敵」でもある私になぜ話してくれるのかと訊ねると、とても気持ちのよさそうな顔で「俺は武士だから、もう最後に決めることにしたんだ。そうやって死にたい」と言いました。

とはいえ、これだけで報道に踏み切るには不安な部分もあるので、発言を裏付ける別の補強材料を入手して（ここでは明かせませんが）、金を配った蓋然性を確保した上で報道しました。金を受け取ったとされる3市議に対しては報道前に直当たりして全否定されたので「全否定」も見出しにとり、同じようなボリュームで掲載する手法で記事化しました。その後、久高氏は別の報道機関には「金を配ったとは発言していない」と撤回し、3市議も授受を否定していますが、我々には裏付けがあるのでこの報道には自信を持っています。

なぜ報道につながられたか

【城間】 今回報道できたのは、がんに侵された不動産ブローカー、つまり贈賄側の告発者が領収書を持っており、物証がある上での告発だったからです。久高氏に最初に直撃した時に、領収書の署名を「これは俺の字だ」と認めたことも、第1報を出す根拠となりました。もしそこで領収書が偽造だと言い出されたら、さらなる裏取り、追加取材が必要になったと思います。また第1報を出した後に関係者から寄せられた情報によって続報に繋がったこともありました。第1報を出す前に、他社も同じ情報をつかんでいるらしかったので、急いで取材に走ったという事情もありました。

振り返ってみると、本人直撃の前に緻密な想定問答を重ねたことが勝因だったと思います。授受の場面には6人いたので、誰にどういう順番で当たるかも取材の成否を分けたポイントだと考えています。

データ報道やっています ～着想から制作までのプロセスを公開

齊藤賢太郎

(秋田魁新報社／デジタル編集部長)

地方紙の記者が見たデータ報道の意義

2005年の入社後、警察担当を1年、内勤の整理部を2年半ほど経験し、その後県内の支局に出ました。高齢化率が高い秋田ならではの社会的課題に触れ、医療や福祉のテーマを追いかけていきたい気持ちが高まったのはその頃のことです。その後、東京支社に異動になると、「中央」に向き合う時にどんな視点や軸足で報道するか、ローカルメディアの役割を意識するようになりました。2021年4月にデジタル編集部配属になり現在4年目です。

現在の秋田は、高齢化よりも人口減少が大きな課題として県民の間で共有されています。人口を扱うとなれば、データを避けることはできません。県政キャップの時から関心はあったものの、当時は腰を据えて取り組めませんでした。そこでデジタル部門に異動になった際に、意識的にデータを使った報道を始めました。とはいえ、データ報道やデータジャーナリズムで必要とされるプログラムやデータの可視化など、専門知識はほぼゼロからのスタートでした。

140年分の8月の気温を ビジュアル化する

2023年9月2日付の秋田魁新報の1面（参考：140年で一番暑い夏 秋田市の8月平均気温30度、観測

史上最高 | 秋田魁新報電子版）では、ヒートマップという表現手法のビジュアル要素を5段で掲載しました。1面トップでやるとすれば、わかりやすいニュースバリューが必要です。記録的猛暑のため、7月の全国平均気温を注視していましたが、秋田の数字を見ると7月は過去最高ではありませんでした。8月終盤に暑い日が続いたのを機に社内調整をして、データが確定する8月末から間もない9月2日付で記事を出しました。

チャートはFlourish（フローリッシュ）という、ウェブ上に埋め込めるツールで作りました。ユーザーの7、8割がスマホで閲覧しているので、スマホでの可読性を意識しました。このチャートをきっかけに、社内でも過去の記憶が想起されてコミュニケーションが生まれました。また後日、学生から「面白かった」と声をかけられ、普段の新聞読者とは異なる若い世代に注目されるという発見もありました。

降水量のデータを収集、分析した際、そのデータを持って気象台や専門家を訪ねて取材をすると、より深い取材ができたこともデータ報道で感じた意義の1つです。

マップコンテンツでは独自の価値を追及

マップコンテンツの多くはMapbox（マップボックス）というサービスを使用しました。最初に作ったのは

津波のマップです。1983年5月26日に起きた日本海中部地震では、秋田県でも多くの津波の被害者が出たため、発生時期に合わせて津波のリスクを広く伝えるべく制作しました。今年2月1日には地震マップを公開しました。元日に発生した能登半島地震に関心が高まっている時期に情報を出すことで、防災の要である「自分事にする意識を高める」ことに繋がると考え、発生1カ月後のタイミングにこだわりました。

これまでマップは私を含め2人体制で制作してきました。データの下処理までは私が担当し、その先の作業は部内のエンジニアに任せています。まだデザイナーとの協業まではできていませんが、簡素な作りでも公開タイミングを重視してリリースしてきました。

マップ制作では、私たちが作る価値がどこにあるかを意識しています。例えば交通事故マップでは、全国を網羅している朝日新聞の「みえない交差点」という優れた事例がすでにあります。そのため私たちが目つけたのが、季節差、冬場の凍結路面、悪天候時の事故など、地域特有の要素に絞ることでした。警察庁の交通事故のオープンデータをもとに事故多発地帯を調査すると、交通量が多い幹線道路以外の多発ポイントも明らかになりました。事故原因の仮説をもとに現場に取材にも行き、地元の声盛り込んだ記事を書きました。これらは、生活者の視点や地域課題への目配りができる地方紙ならではのコンテンツです。

PDF上の「ただの数字」を価値ある情報に

データ報道では、PDFを解体する作業にかなりの時間を割いています。機械判読が困難なPDFからのデータ抽出は難しく、未活用のケースがあります。以前から週刊誌で高校別の旧帝大等への進学状況の特集が組まれています。この秋田県版を発表したいと思い、教育庁のデータを使って公開したところ、見事に読みが当たり読者の注目を集めました。当初、教育庁のデータはPDF版しか公開されていなかったため、教育庁の担当者にExcel版の公開を提案したところ、翌年

から公開されるようになりました。官公庁のデータをオープンデータとして公表し、「ただの数字」を価値ある情報にすることも報道の意義の1つだと思います。シビックテックの人たちもデータを活用できるようにすることで、社会の課題解決やプロジェクト推進の一助になるのが理想です。

PDFからのデータ抽出には、表データが多めであればtabula（タブラ）が便利。それでも難しい場合は、印刷の解像度が高ければGoogle Pinpoint（グーグルピンポイント）で、過去の統計の数字等も抽出できます。議事録から一気にテキストを抽出しデータベース化することで、特定のキーワードが登場する頻度を調べたり文脈にアクセスしたりできます。

データの収集から可視化まで

データ報道の工程について整理すると、（1）収集（2）前処理（3）集計／分析（4）可視化の4段階に分けられます。（2）に要する労力は7～9割と言われており、ここが重要かつ心が折れる段階です。

（3）では数字を表ではなく、グラフ化して初めて見えてくることもあります。そのため可視化と分析を繰り返し、最終的にゴールを目指します。使うツールについては、本来はプログラミング言語のR（アール）などを使って、（1）～（4）まで一気呵成でやるのが理想ですが、まだそこまでのスキルがなく、さまざまな方法を組み合わせてしのいでいる状況です。

データ報道を始めた頃は、周りに教えてくれる人も、手伝ってくれる人もおらず、システム部門に行っても何をどう頼んでもいいかわからないという状態でした。優れたコンテンツを作るために、記者、エンジニア、デザイナーが連携することは大切ですが、それだけがデータ報道ではないと思います。デジタル編集部に配属されて間もない頃に読んだ荻原和樹さんの「日本に足りないのは『ひとりで作るデータ報道』かもしれない」というnoteの記事

(<https://note.com/kazukio/n/ne0d901869bb7>)にも同様の問題意識が提示されており、背中を押していた

できました。SNS やネットを通じて自分の地域では出会えない外部の方に協力を得ることができるのも、デジタル時代ならではの醍醐味だと感じています。

重要なのは、課題解決と「判断に役立つ」か

地方紙がデータ報道に取り組む際は、発見と洞察、つまり「本当にニュースかどうか」、「課題解決に繋がるかどうか」の視点が重要だと考えています。課題解決は容易ではありませんが、せめてその端緒となり、読者の判断に役立つ情報を提供していく。さきほど紹介した大学受験に関するデータも、解像度を高めて考えると「なぜ読者の関心が高いのか」に行き着きます。進路選びは当事者である高校生だけでなく、親にとっても大事なライフイベントです。よりよい判断をするために役立つ情報であれば、お金を払ってでも欲しい層は一定数いるはず。こうしたところに新聞電子版のサブスクやマネタイズの可能性が見えてきます。各ニーズに合った情報の出し方ができるデータ報道は、不動産購入や観光情報等とも相性がよいのではないのでしょうか。

現在 JOD（ジャーナリズム・オン・デマンド）内にも、データ報道の勉強会が立ち上がり、地方紙間のコラボも進んでいます。盛り上げていきたいので、関心のある方はぜひ声をかけてください。

記者として情報公開訴訟を起こす意義とは

森 敏之

(京都新聞社/記者)

そもそも優生保護法とは

私は、優生保護法の下での強制不妊手術の情報公開問題を巡って滋賀県を相手取り裁判を続けてきました。2023年3月の1審の大阪地裁判決は8割勝訴。私と滋賀県の双方が控訴したので、この1年ほど控訴審を続け、来月5月9日に大阪高裁判決があります(高裁でも8割勝訴。2024年9月末現在、双方が上告中)。

2024年5月現在、全国で39人の被害者あるいは配偶者の方が国家賠償訴訟を起こしています。

優生保護法は1948年に戦後初の議員立法として成立しました。第一条の「目的」で、優生上の見地から不良な子孫の出生を防止すると掲げ、その手段として不妊手術、当時の言葉で優生手術を規定していました。この優生保護法は1996年に母体保護法に改正されて、優生条項は削除されました。この翌年から、宮城県の被害者飯塚淳子さん、そして、ともに活動してきた市民団体が政府に調査、補償、謝罪を再三求めましたが、政府はすべての要望を拒んできました。

消えた手術記録と黒塗りの文書

優生手術の記録は、都道府県、医療機関、福祉施設の3カ所にあります。今日は都道府県に関して話したいと思います。

当時、本人の同意のない優生手術の場合、医師が手術を各都道府県の審査会に申請し、認められたら手術を行い、その後、医師が各都道府県に報告書を出すという流れになっていました。一方、本人の同意があるとされた優生手術の場合は、手術後に医師が各都道府県に報告書を提出していました。ですから申請書や報告書を検証することができれば、優生手術の実態がわかります。ただ、全国の被害者2万5000人のうち、手術記録は3000人分しか現存していません。私は滋賀県に対して情報公開請求をしましたが現存文書に黒塗りが多いため、開示せよという裁判を起こしました。

私がこの取材を始めたきっかけは2016年の春のことでした。当時、遊軍に所属していた私は、たまたま優生保護法の存在を知って驚きました。取材を始めて、宮城県の飯塚淳子さんと出会います。彼女は16歳の時、何も知らされずに不妊手術を受けさせられました。1997年以降、宮城県に対して繰り返し開示請求をしていましたが、すでに資料は焼却処分され、記録、証拠がないから裁判をしたくてもできないということです。

同様の京都の事例を京都新聞のデータベースで検索しても、「京都/強制不妊」のキーワードで過去記事は一切ヒットしない。ということは、記事で書かれたことがないわけです。

まず京都にいる被害者の全体像を把握するために、京都府庁に残っていた「衛生統計年報」の優生手術の部分を集計していきました。結果、89人が本人の同意のない手術を受けさせられていました。次に優生保護審査会資料を公文書館で閲覧請求をしました。10冊ほどのなかに2行、被害者の記録がありました。「優生手術実施報告」と書かれている手書きの表で、12歳の「癩癩、白痴」とされる少女が昭和29年12月2日に手術を受けさせられ14日間入院したという記載でした。飯塚さんの証言と合わせて記事にしました。

その後、しばらく取材から遠ざかっていましたが、滋賀県の支局に異動後の2017年12月に滋賀県に情報公開請求をし、1月に開示。滋賀県では282人被害者がいるのですが、合計10人分の記録しかないということでした。つまり96%の人が飯塚さんのように手術を説明できない状態だったのです。文書を読み解いていくと、国のルールにすら違反する県の審査の実態がわかりましたが、手術の理由になったと思われる肝心の項目は真っ黒です。プライバシー保護の観点から、被害者と保護義務者の氏名や住所、生年月日は不開示だったとしても理解できます。しかし、それ以外は全て開示すべきだと審査請求を求めました。2019年に答申が出るまでに一般の記事、連載、コラムなど約50本の記事を書き、全て証拠として提出しました。

2019年8月、最初の情報公開請求をしてから1年8カ月後に審議会の答申が出ました。手術を申請した医師の個人名を除いて、私の主張がほぼ認められました。私は答申が尊重されると思っていましたが、県が2020年2月に行った裁決では、答申が開示を求めた箇所のうち、約8割が黒塗りのままでした。

提訴を決意、そして控訴まで

裁決が出た場合、審査請求人である私は不服であれば6カ月以内に裁判をする、不服でなければ裁判をせずに裁決が確定する決まりです。私は裁判をするしかないと思いましたが、まず、裁決への問題提起のための記事を書いていきました。全国の都道府県に取材し

て、答申と異なる裁決は1.34%。多くが教育委員会や警察関係でした。その上で私は提訴を決意します。

実態がわからなければ検証はできない。再発防止に向けたスタートラインに立てません。そもそも答申と正反対の裁決が許されるなら、審査請求制度自体いらないわけです。現行制度の問題を浮かび上がらせるためにも、現時点での司法判断を引き出しておきたいというもくろみもありました。よって提訴を選んだのです。

私自身はこれまで司法担当の経験がなく、裁判についてはよくわかりませんでした。そこで司法担当経験者数人に相談したところ、全員が提訴に賛成でした。すぐさま京都府内で情報公開訴訟を起こしていた浅井亮弁護士に会いに行きました。浅井弁護士は、京都の優生保護法被害者支援の弁護団のメンバーでした。先生から他のメンバーに声をかけていただき、残りの8人のメンバーとともに合計9人で弁護団を結成してくれました。

それまで、業務とはいえ、記者個人の判断で情報公開請求や審査請求をしてきましたが、提訴となれば会社に断りなくできません。そこで弁護士費用を会社負担に、裁判の準備を業務にしてくれるよう提案し、社長承認を経て弁護士事務所と契約書を交わしました。社内で反対意見を言う人はおらず、全員が背中を押してくれたという状況でした。

提訴は6カ月以内にしないといけないので、期限ぎりぎりの8月7日にすると決めていました。前日に滋賀県に対して審議会が県の姿勢を酷評する建議書を公表しました。これは非常にありがたいことでした。

提訴から10回の口頭弁論を重ねて、ちょうど11回目が判決になりました。結果、私が開示を求めた情報のうち、発病後の経過や症状など8割を公開すべしという判決が下りました。とはいえ、私がかつて思っている異性関係や遺伝情報など残り2割が非開示でした。そんな判決は飲めません。一方の滋賀県も判決を不服とし、双方控訴となりました。

裁判の意義と訴訟の課題

情報公開訴訟は実態解明に向けてプラスの要素しかありません。優生手術文書の開示を巡る全国の状況を調べてみると、公開より非公開のほうが圧倒的に多いのが現状です。開示を命じる判例ができると、他の都道府県でも開示が進み、実態がわかる。そこに意味があると思っています。

訴訟の課題についても申し上げておきます。私の場合、滋賀県は係争相手になります。訴訟の当事者になったことで、滋賀県が実態解明に取り組んでいないと批判的に報じたり、検証したりする記事が書けなくなりました。紙面を私物化しているという批判は一定成り立つからです。

また、訴訟には時間がかかります。2017年12月に最初の情報公開請求をしてから、今現在6年5カ月が経っています。精神的にも消耗します。私は裁決が出た時、報道部に所属していました。報道部の通常の仕事と裁判の準備、そして取材。それらを両立させるのは至難の技でした。限界を感じて、自ら希望して整理部に移りました。裁判の準備ができ、整理の仕事が始まる夕方までは優生保護法の取材に専念できる状況を選んだのです。

訴訟の目的は、勝つことによって検証のスタート地点に立つことです。2024年5月28日には被害者の国賠訴訟を巡る最高裁弁論があり、7月中旬までに最高裁判決が出ます。これは優生保護法問題の全面解決に関わる大きな判決となるでしょう。

皆さんは取材を通して膨大な証言や記録を持っているはずですが、それを社内で寝かせておくのはもったいない。それを世の中とどう共有して、アーカイブ化していくかも今後の課題であると思います。

ジェンダー劣等生同士 日本×韓国 女性記者の対話で見たコト

溝上由夏

(テレビ朝日/スーパーチャンネルデスク)

岡林佐和

(朝日新聞社/経済部記者)

秋山理砂

(神奈川新聞社/取締役統合編集局長)

加藤さゆり

(関西テレビ放送/解説デスク・記者)

参加の経緯

[溝上] 私たちは、2023年10月にソウルで行われた第1回日韓女性記者フォーラム（主催/韓国女性記者協会）に参加してきました。参加したのは、溝上由夏、岡林佐和、秋山理砂、加藤さゆり、赤間早也香（南日本新聞）の5名です。昨年の夏頃、韓国女性記者協会から日本記者クラブに連絡が入り、各社の編集局長宛てに募集要項が送られましたが、当事者である我々現場の女性に届かなかったケースもありました。

[岡林] 朝日新聞社でも編集局長室に届いていなかったようで、直接日本記者クラブに問い合わせをしました。会社からも応募は問題ないとのことで、選考のための作文や志望理由を英語で書いて提出し、選考を経て私たち5人が選ばれました。

テーマ1：ガラスの天井

[溝上] 私は「ガラスの天井」について話しました。日本では女性の役員が徐々に増えているものの、実態は取締役になると社外取締役がほとんどを占め、内部の女性が上がっていけない現状があります。各国のメディアの女性割合も話題に上りました。記者の割合が

31.5%で、部長やチームリーダーが19.25%、局長、本部長などが14.9%で、役員比率は5.92%です。印象論ですが、私より上の世代の方々が会場にたくさんいらして、韓国のほうがメディアにおいては日本より先を行っているという印象を受けました。韓国では皆が「ガラスの天井を破るぞ」と意識していて、打ち上げや懇親会ではソジュ（焼酎）が配られて、「ガラスの天井破るぞ！乾杯！」などと声が上がります。

[岡林] 先ほど紹介のあった女性の割合の数字は、33社の主要メディアが作る韓国女性記者協会の調査によるものです。メディアの意思決定の場でジェンダーバランスが偏っていることに対して、非常に強い問題意識を持っていると表明していました。国境を越えて、同じ課題を共有していることに驚きました。

テーマ2：少子化

[溝上] 2つめのテーマは「少子化」です。関西テレビの加藤さんと南日本新聞の赤間さんが登壇しました。加藤さんは日本側の報道の問題点も指摘しました。

[加藤] 日本政府の少子化対策を伝えた上で、自社の事例を交え日本のメディアの現状を伝えました。子育てをしながら働くことへの配慮やシステムがまだ整っていないことを正直に伝えました。

[溝上] 現状に加えて、赤間さんが両国にそれぞれ残る性別役割分業が少子化の一因になっている点を指摘しました。韓国では現在、出生率が0.72にまで下がっていますが、その背景には育休利用率が低く、格差社会の韓国では育休をとることができない人もいるという実態があるそうです。

[加藤] いわゆる「小1の壁」が韓国にもあるそうです。日本に比べて、学童保育がまったく整ってない点にも驚きました。

[秋山] 子どもが少ないことに加えて、「子どもがいると、迷惑だ」といった捉え方をする人もいるそうです。子どもがうるさいことで苦情も来ると聞きました。

[岡林] 騒いでる子どもを注意しない母親を指す「ママ虫」という言葉、子どもお断りのレストラン、カフェやスペースが増えている現状、公共交通機関でも肩身が狭いなど、同様のことは都市部を中心として日本でも見られることですが、それより先鋭化、過熱しているという印象です。東京の状況も厳しいですが、その先の“未来”を見てしまったような感覚を味わいました。

テーマ3：アジア的な文化が女性関連行動に及ぼす影響

[溝上] このセッションには神奈川新聞の秋山さんと朝日新聞の岡林さんが登壇しました。

[秋山] フォーラム全体を通じて印象的だったのは京郷新聞のキム・ミナさんの話です。彼女は取締役で編集局長も経験された方です。彼女はジェンダー問題を報道していく上で、デスクや管理職、あるいは役員に女性がいることが、市民のニーズを正確につかみ、「私たちの問題」として報道していく上で重要だと発言されていました。

[溝上] かつてはジェンダー関連のニュースは重要性が低いとみなされてきました。しかしMe too以降はメディアが積極的に受け入れ、むしろクリック誘発ニュースになっているのが、韓国の現状だそうです。一方でその副作用もあります。例えば女性嫌悪とかミソジニーと結び付き、「フェミ探し遊び」「フェミ検証」などと呼ばれるジェンダー対立の言説を形成するケースがあって、明らかに女性差別的であると指摘されるような報道もあるそうです。ネット上での執拗な「さらし」ともいえるケースがたくさん出てしまったので、そこはもう少し検証する必要があるとおっしゃっていました。

[岡林] 朝日新聞では2週に1回、地方、海外を含めどこからでも参加できる雑談スペース「ジェンダー座談会」を開いています。実際に、そこからいろいろな企画が持ち上がりました。

[溝上] 韓国はジェンダー担当部署を置いているところが多い一方で、朝日新聞は、さまざまな部署にジェンダー担当を置く、横串である点に反響が大きかったですね。

[岡林] 朝日新聞の場合は、社会部のジェンダー担当の記者やデスクだけでカバーできるわけではないので、各部に置いていると紹介しました。ジェンダーに関心のある人だけでなく、“普通の人”がいるということに関心を持って加わる人もいます。長くジェンダーのテーマを追いかけている記者からすると、別の角度からの意見は新たな気づきにもなります。

[溝上] アジア圏の「ガラスの天井」は普通のガラスではなく、「防弾ガラス」。多様性もないし、保守的な人が政策決定をしている。そうすると、さまざまな革新的な変化は起こらないというのが共通の認識でした。これら3つのセッションを通じて、日韓に共通する問題がたくさんあり、ジェンダー後進国同士で空気感は似ていると感じました。韓国側から「日本は制度がすごく整っている」という声が上がった一方、我々は韓国の熱い連帯や空気感を羨ましく思いました。

韓国女性記者会とは

[溝上] このフォーラムを企画、運営した韓国女性記者協会は1961年に発足し、現在では33社1700人が加入しています。韓国記者協会よりも古い歴史があり、大統領選の討論会の主催を一番に申し込むこともあるそうです。

資金力も大きいようです。海外長期研修の支援や経営層を目指す女性の大学院派遣を主催しており、財閥がスポンサーになることもあります。企業側にとっては、女性記者を後押しすることが男女平等を推進するという公的な目的となり、良いこととして捉えられているわけです。そこは日本と違いますね。

また、画面や紙面のジェンダーバランスが偏っているという現状を打破するために、現在、韓国版のシーズンを作っているそうです。アメリカから始まったシーズンは、さまざまなジャンルの専門家をまとめてリスト化して紹介する取り組みです。本家アメリカの関係者と連絡を取りながら韓国版を作っているそうです。日本でシーズンを作ろうという空気感はまだ日本にはありません。ちらほら出たは消え……という状況です。

日本側の課題と気づき

[溝上] 韓国女性協会ではフォーラムを第2回、3回と続けていきたいそうです。とはいえ、日本にはオフィシャルな女性記者団体はありませんから、韓国女性記者会のメンバーらと継続的に連絡を取り合えないこと、カウンターパートになりうる団体がない点が第一の課題です。次に、日本のメディアも女性の特派員が増えたことを社内外問わず周知したいと考えています。

[加藤] 私は入社して7、8年、ちょうど30歳になる年にベルリン支局に赴任しました。同じ年に結婚した夫は日本に置いて、ひとりで行くという選択をしましたが、それは子どもがいないからできたことでもあります。韓国で時事通信の特派員の方から、子どもを連れて特派員として働くケースも出てきていると聞き

ました。次のステージに入ってきたという気もしますし、それをスタンダードにしていくべきです。

[溝上] メディアのいわゆる“偉い人たち”は同業他社の状況を参考にする性質がありますから、少しずつ“横”を見せながら、これからも推進していきたいと思っています。

菊池寛賞受賞・ 東京新聞「南海トラフ地震の真実」取材の内幕

小沢慧一

(東京新聞／社会部)

通説「南海トラフは30年以内に 70～80%の確率で発生」の功罪

「南海トラフはこの30年以内で70～80%の確率で発生する」

南海トラフ地震関連の取材をした人が、一度は記事で書いたことのあるフレーズのはずです。それまでおおよそ70%と言われていた確率が年々上がり、2018年の段階で70～80%と表記されるようになって、名古屋で防災担当だった私も啓発記事を企画しました。その際、確率を算定する政府の委員を務めていた名古屋大学の鷺谷威先生に電話取材したところ、「実はこの確率は水増しされている。時間予測モデルを使うと70～80%になるが、全国の他地域と同様の方法を採用したら確率は20%まで落ちる」という、あまりにも意外な答えが返ってきました。さらに時間予測モデルの計算方式については、ほとんどの学者が「科学的に問題がある」と言っていると聞いた時、報じなければいけないと考えました。

情報開示請求をして会議の議事録を見ると、鷺谷先生の言葉を裏付ける記述が残されていました。科学的に妥当ではない方法で出した確率だと結論付けられたにもかかわらず、高い確率の数字を出し続けるのには色々な事情が絡んでいます。1つには数字を20%に引き下げると、安全宣言になってしまう懸念があるから

です。また、行政や防災側の専門家たちが、その程度の確率であれば税金を優先的に投入して対策する必要なしとされることを恐れて難色を示したのも理由の1つです。

もちろん南海トラフが危ないと言われ、該当地区の防災意識が高まるのはいいことです。一方で、それによって他地域には地震が起きないという誤解と油断が生まれてしまうとしたら非常に問題です。これを痛感したのが、2018年に起きた北海道胆振東部地震での出来事です。取材に入った厚真町で、自宅が倒壊し家族全員を亡くした男子高校生に話を聞いた時、「まさか北海道で地震が起きるなんて思っていなかった」、「テレビやニュースでは次は南海トラフと言っていた」という言葉を投げかけられました。今後もこの高校生のように辛い思いをする人が出たとしたら、事実を知っていながら報じなかった自分の責任でもある。この時、絶対に報じなければならないという思いを強くしました。

自信作にもかかわらず 社内で評価されない苦しみ

このネタは名古屋にいる時に企画を上げました。1面トップを狙っていましたが、最終的に3面のベタ記

事のような形で扱われることになりました。自分にとってはボツのようなものです。その理由にはいくつかあります。防災にわざわざ水を差す必要はない。何らかの不正があったわけでもなく、委員会の議論の途中に出てきた話を改めて表に出す必要があるのか。こうした、さまざまな事情から本紙で報じるのは厳しいという判断が下されました。それでもどうしても報じたいと考えていた私は、今回のフォーラムにも登壇している当時デスクだった秦融さんに、特集面の「ニュースを問う」というコーナーで使ってもらえないかと相談しました。秦さんは編集幹部に対し「これを出さないと後で歴史の審判を受けることになる」と掛け合ってくれましたが、先の決定は覆ることはなく「ニュースを問う」だけで出すことになりました（2019年10月～12月7回連載）。

現場の記者が「これは問題だ」と思って企画を上げても、社内検討の段階でボツになる可能性があります。もちろん、その機能は各媒体が客観性を維持するために必要だと思います。とはいえ、やはりボツになると悔しいものです。私も帰宅してからも不満が収まらず、「なぜこれがニュースにならないのかわかりません」と秦さんに散々メールを送りました。秦さんからは「原稿を書く側と出稿者で判断が分かれるのはやむなしです。特集面になったのは、ある意味では妥協の産物ですがこれも立派なニュースの表現。負の感情にとらわれずに、やるべきことをやってほしい」と言われ、気持ちを切り替えて連載に踏み込みました。

そして連載を読んだ他社の科学記者たちがSNS等で話題にしてくれたことが、2020年の科学ジャーナリスト賞につながりました。私の場合この受賞が「駆け込み寺」となり、救われたわけです。

著書『南海トラフ地震の真実』が生まれるまで

この南海トラフのネタを見つけた時は、すでに防災担当を外れてサツ回りを担当していました。科学ジャーナリスト賞を受賞し「もう少しいける」と思った時

は、また異動してP担（検察担当）でした。空き時間を利用し「二足の草鞋」でやってみようと思いきや、それはとうてい無理な話でした。その後の司法担当時代は忙しかったものの、P担に比べれば、少し時間の余裕ができました。時間予測モデルの根拠となる記録が残る古文書・久保野文書を取材しに高知県に行ったのもこの頃です。

司法担当が終わると、ようやく長らく志望していた科学担当になり、第二部として古文書に関する連載を開始したところ反響もあり、集英社から書籍化の依頼が届きます。ところが社に許可申請を願い出たところ、代表から他社での出版についてNGが出て、結果、自社から発刊することになりました。とはいえ出版をサポートする体制が整っているわけではなく、執筆は手探りです。出版経験のある先輩たちに相談しつつ執筆を進めました。

執筆する際に気をつけたのは、いかにわかりやすく書くかでした。南海トラフ地震をテーマに記事を書いていると、デスクにも記事の内容が難しいと言われることがありました。そこで専門性が高いわけではない自分を主人公にしながら、リアルな疑問や気づきを交えて読者と共に謎の真相解明をしていくというタッチで書いてみようと思いつきました。結果的にそれが読みやすく、わかりやすいという感想につながったようです。また自分が経験したドラマチックな体験、そうした内側を見せることで、業界や記者に対しての信頼感にもつながるのではないかと思います。

記事を書く際は、厳しい文字数制限あるためかなり削ぎ落とし、あるいはファクトだけを詰めたものを出していきます。実際には入りきらなかった面白い要素がたくさんあります。それを書籍に書いて反応を受けとることで、改めてここが面白かったのかと気づくこともありました。本や雑誌の寄稿等、行数を増やすことでさらに広がりを見せることができると考えています。

新聞報道として1面で目立たなくても、他の媒体や書籍で扱われ思いもよらない相乗効果が生まれることもあります。何か伝えたいことができた時、1面にこ

だわらなくてもいい。他の方法もあるという意味で諦める必要はありません。本業との両立の難しさや社内体制の問題等があり、独自のテーマをひとりで追い続けることは容易いことではありません。しかしペンでさまざまな問題を訴えられるのは、すごいことです。特に私は別業種から新聞メディアの業界に入ったこともあり、そうした影響力を持つことができる業種はなかなかないと実感しています。必ずしもそれが自分の得になるかはやってみないとわかりません。場合によっては損になることもあるとは思いますが、それでもやるべき仕事だと私は思っています。幸いなことに著書『南海トラフ地震の真実』は評判もよく、2023年菊池寛賞を受賞することができました。それを機にさまざまな媒体に出たり、寄稿したりしながら、この問題について引き続き追究していきます。

[当フォーラムについて]

報道実務家フォーラム 2024

日程:2024年4月27日(土)~4月29日(月)

場所:早稲田大学国際会議場(東京都新宿区)

公開講座数:54 講座(講師数 86 人)

参加人数:約 750 人(オンライン参加者、講師・スタッフとしての参加者を含む)